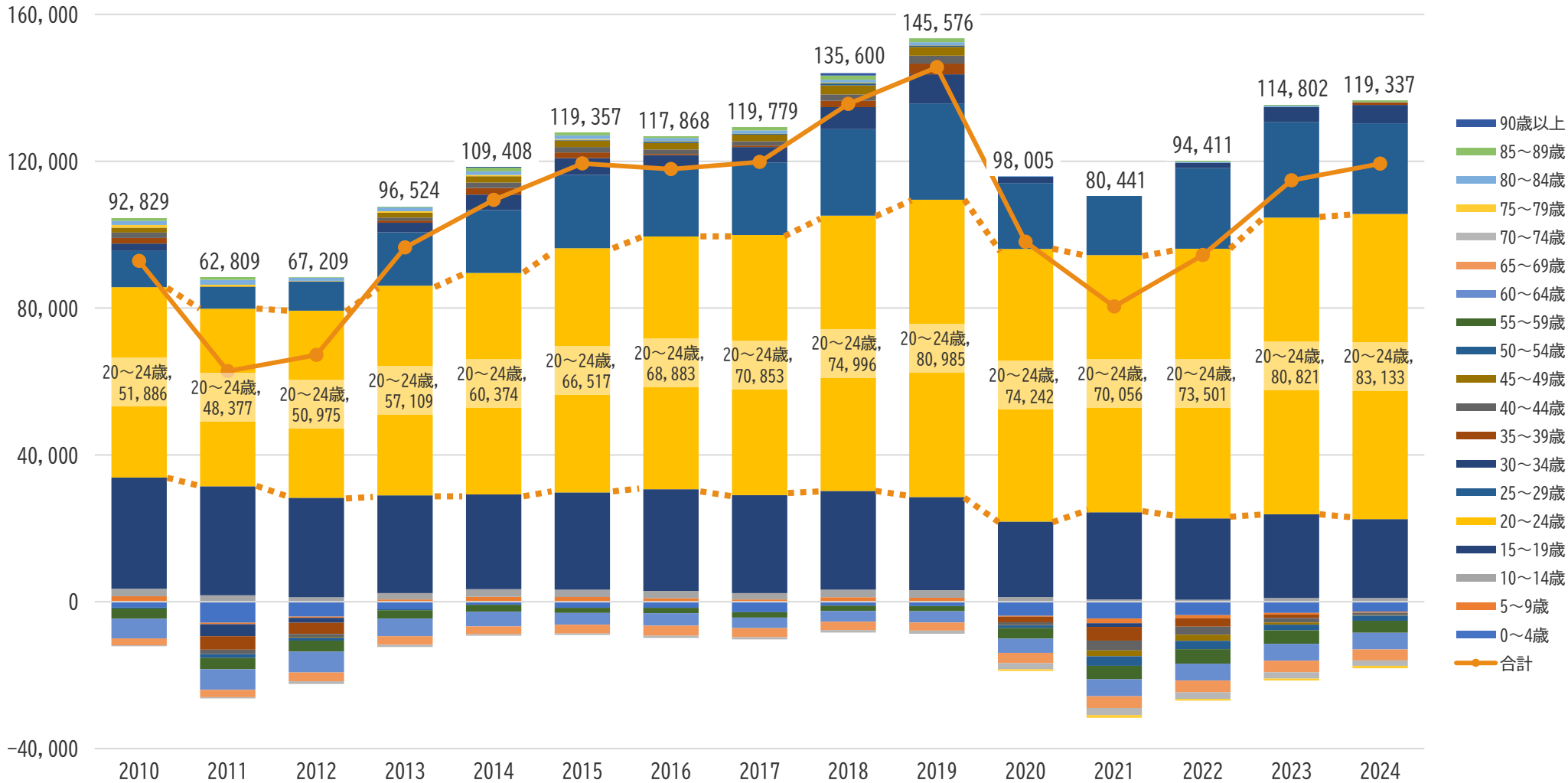


地方と東京圏との転入・転出

○地方と東京圏との関係では、地方からの転出超過数は11.5万人（2023年度）。

○特に20～24歳の若年層の転出超過が少子化の状況下においても伸びている。

地方から東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）への転入超過数の推移

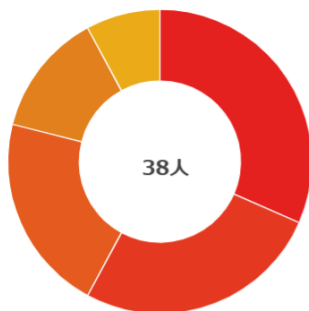


市区町村ごとの転入超過数・転出超過数

○市区町村ごとの転入超過数・転出超過数について、例えば宮城県気仙沼市を見てみると、下図のとおり**近隣の市や首都圏に対して大幅な転出超過**となっており、特に**20歳代でその傾向が顕著**である。

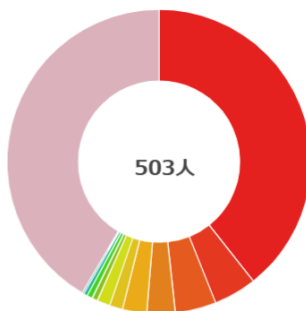
From-To分析（定住人口）
宮城県 気仙沼市
2023年

転入超過数内訳
総数 総数



- 1位 岩手県大船渡市 12人 (31.58%)
- 2位 宮城県名取市 10人 (26.32%)
- 3位 宮城県南三陸町 8人 (21.05%)
- 4位 福島県いわき市 5人 (13.16%)
- 5位 岩手県盛岡市 3人 (7.89%)

転出超過数内訳
総数 総数



- 1位 宮城県仙台市 198人 (39.36%)
- 2位 宮城県多賀城市 23人 (4.57%)
- 3位 岩手県一関市 22人 (4.37%)
- 4位 宮城県大崎市 15人 (2.98%)
- 5位 神奈川県横浜市 13人 (2.58%)
- 6位 宮城県登米市 7人 (1.39%)
- 7位 宮城県石巻市 7人 (1.39%)
- 8位 宮城県栗原市 3人 (0.60%)
- 9位 埼玉県さいたま市 3人 (0.60%)
- 10位 福島県郡山市 2人 (0.40%)

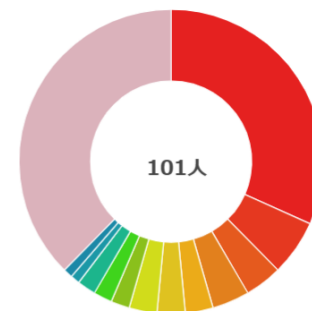
From-To分析（定住人口）
宮城県 気仙沼市
2023年

転入超過数内訳
女性 20歳台



- 1位 宮城県石巻市 4人 (44.44%)
- 2位 岩手県大船渡市 3人 (33.33%)
- 3位 宮城県南三陸町 2人 (22.22%)

転出超過数内訳
女性 20歳台



- 1位 宮城県仙台市 32人 (31.68%)
- 2位 宮城県多賀城市 6人 (5.94%)
- 3位 岩手県陸前高田市 4人 (3.96%)
- 4位 宮城県大崎市 4人 (3.96%)
- 5位 宮城県登米市 3人 (2.97%)
- 6位 宮城県栗原市 3人 (2.97%)
- 7位 宮城県名取市 3人 (2.97%)
- 8位 福島県郡山市 2人 (1.98%)
- 9位 埼玉県さいたま市 2人 (1.98%)
- 10位 神奈川県横浜市 2人 (1.98%)

【出典】総務省「住民基本台帳人口移動報告」

○地域経済分析システム（[RESAS](#)）を使用すると、上図のように男女別かつ年齢階級別に、ある都道府県・市区町村からどこの都道府県・市区町村へ、どれくらい人口流出（流入）があるかを表示することが可能。

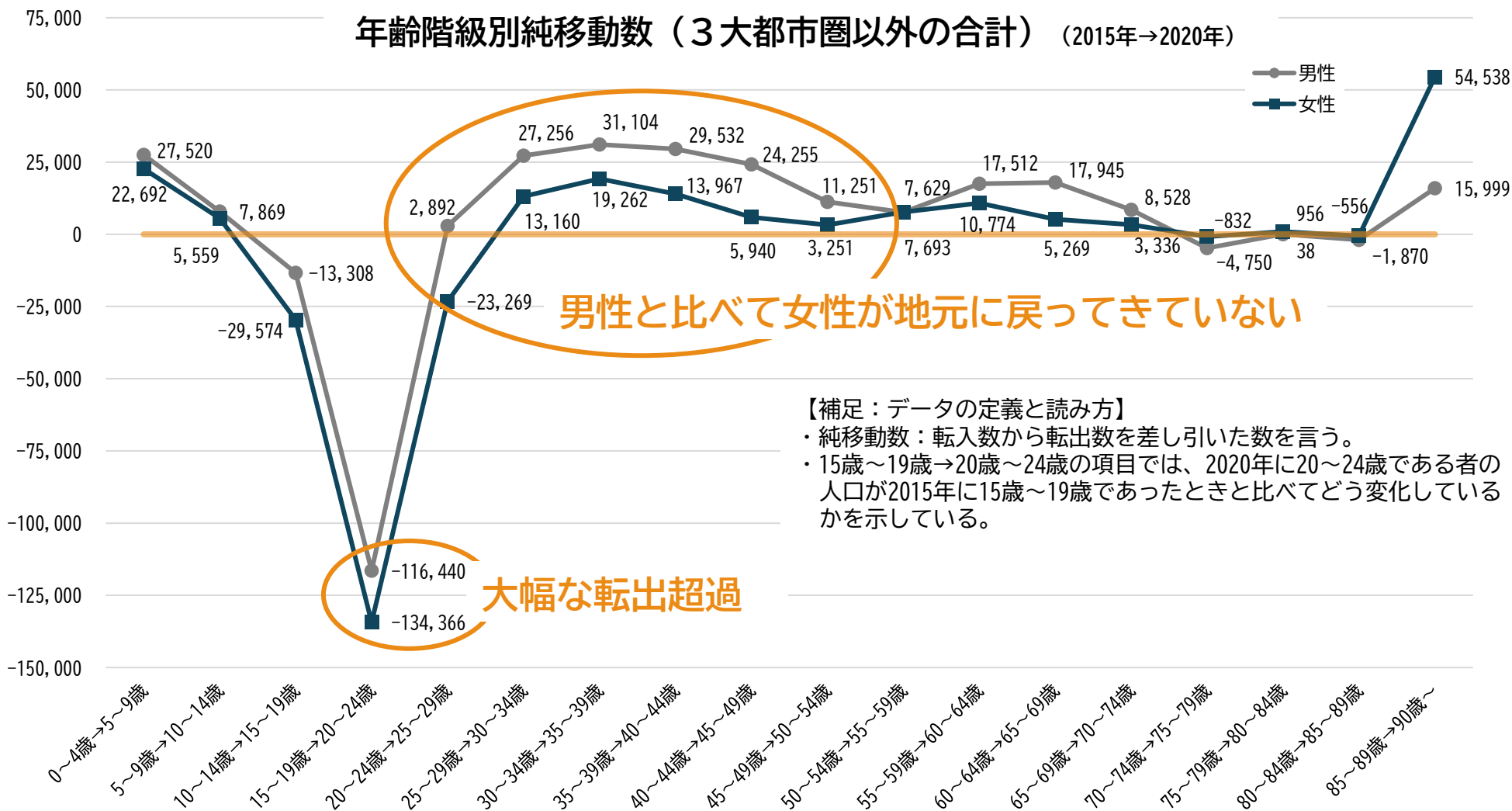
右のQRコードをクリックするとRESASの該当ページに飛ぶので、表示する地域・表示年・性別・年代を指定して貴自治体の状況を御確認ください。



地方（三大都市圏を除く）の純移動

- 3大都市圏を除く36の道県の純移動を合計したもの。15～19歳→20～24歳で大幅な転出超過となっている。
- 女性は20歳～24歳→25歳～29歳でも転出超過となっているなど、**男性と比べて地元に戻ってこない傾向**がみられる。

年齢階級別純移動数（3大都市圏以外の合計）（2015年→2020年）



男性と比べて女性が地元に戻ってきていない

大幅な転出超過

【補足：データの定義と読み方】

- ・ 純移動数：転入数から転出数を差し引いた数を言う。
- ・ 15歳～19歳→20歳～24歳の項目では、2020年に20～24歳である者の人口が2015年に15歳～19歳であったときと比べてどう変化しているかを示している。

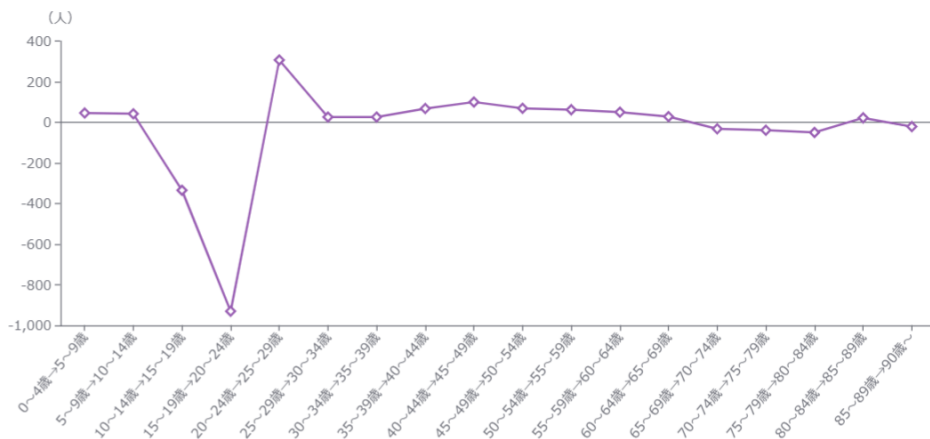
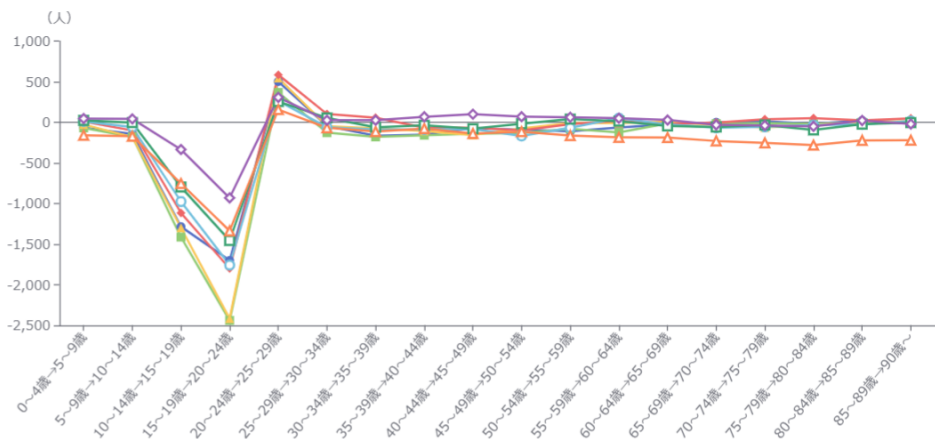
市区町村ごとの年齢階級別純移動数

- 市区町村ごとの年齢階級別純移動数について、例えば宮城県気仙沼市を見てみると、2015年に15歳～19歳である者の人口と2020年に20歳～24歳である者の人口を比較して、5年間で同年代の者が約1,000人減少したことを示している。
- 進学等で転出していった10代の者が20代で就職等に際して一定程度戻ってきているものの、完全には戻ってきていないことが分かる。

年齢階級別純移動数の時系列分析
宮城県気仙沼市

●年→●年の部分をクリックすれば、特定の期間分だけ表示することが可能。

年齢階級別純移動数の時系列分析
宮城県気仙沼市



○地域経済分析システム ([RESAS](#)) を使用すると、下図のとおり年齢階級別純移動数の時系列分析[※]を表示することが可能。

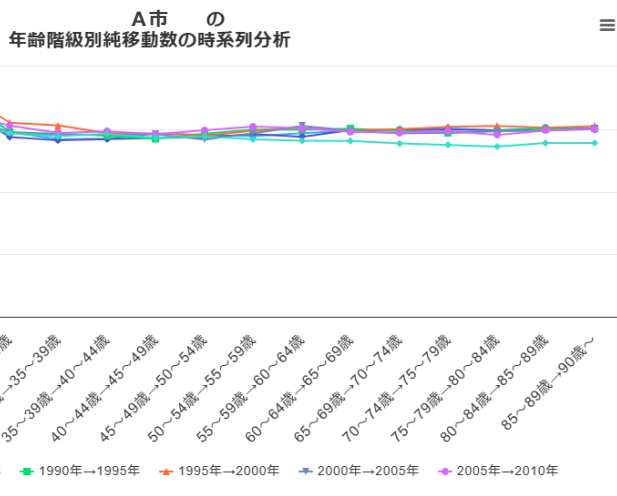
右のQRコードをクリックするとRESASの該当ページに飛ぶので、表示する地域を指定して貴自治体の状況を御確認ください。



RAIDA-AIを使用した分析

- 内閣官房/内閣府が提供しているデータ分析支援サイト「RAIDA（レイダ）」で生成AIを活用したRAIDA-AI（データ分析支援機能）を使用すれば、地域の人口減少対策についてデータ分析が可能。
- 分析対象地域を入力すると、自動で対象地域のデータ分析を開始し、データ分析の結果として得られる示唆を文章形式で表示。分析結果サマリー（まとめ）も表示。
- RAIDA-AIは、地方公共団体に限り、ご希望に応じて無償で活用いただけます。使用を希望される場合は、申請方法について、[お問い合わせフォーム](#)から御連絡ください。

使用イメージ



分析結果

「A市における年齢階級別純移動数の分析結果」

●年少人口の純移動数（略）

●生産年齢人口の純移動数

生産年齢人口（15～64歳）は、特に15～19歳から20～24歳への移動で大幅な減少が見られます。1980年から1985年では約-1700人、1985年から1990年では約-2400人、1990年から1995年では約-2400人の減少が続いています。一方で、20～24歳から25～29歳への移動では一部の期間で増加が見られ、特に1995年から2000年では約+580人の増加が確認されます。

●老年人口の純移動数（略）

基礎分析サマリー

地域の人口が将来、自然増減、社会増減どちらの影響を強く受けるのか分析しましょう

人口増減	社会増減	自然増減
<h3>サマリーの結果</h3> <p>A市の人口減少対策として、社会増減の抑制が重要</p> <p>A市の人口動態は、年少人口と生産年齢人口の減少、老年人口の増加が特徴です。特に社会増減が人口減少に大きく影響しており、住民の転出が転入を上回る傾向が続いています。出生率の改善と移動の抑制が効果的であり、特に社会増減の抑制に重点を置くことが重要です。</p> <h3>優先的に取り組む地域課題</h3> <p>A市の人口減少対策として、自然減（出生率の低下や死亡率の増加）よりも社会減（住民の転出超過）に優先的に取り組むべきです。分析サマリーによると、A市では住民の転出が転入を上回る傾向が続いており、これが人口減少に大きく影響しています。そのため、社会増減の抑制、すなわち住民の転出を減らし、転入を促進する施策に重点を置くことが重要です。</p>	<h3>サマリーの結果</h3> <p>A市の社会増減に関する分析結果</p> <p>A市では、特に若年層と生産年齢人口の減少が顕著です。0～14歳の年少人口は1980年から2015年にかけて一貫して減少し、15～19歳から20～24歳への生産年齢人口の減少も大きな課題です。特に1980年から1995年にかけて、毎期間約1700人から2400人の減少が見られます。これに対し、老年人口の増減は比較的少ないものの、2010年から2015年にかけて減少が見られます。</p> <h3>優先的に取り組む地域課題</h3> <p>課題① 若年層の人口減少 A市では、0～14歳の年少人口が1980年から2015年にかけて一貫して減少しています。この傾向は将来的な地域の活力や労働力の確保に大きな影響を与えるため、若年層の定住促進や子育て支援策の強化が必要です。</p> <p>課題② 生産年齢人口の減少 15～19歳から20～24歳への生産年齢人口の減少が顕著であり、特に1980年から1995年にかけて毎期間約1700人から2400人の減少が見られます。これは地域経済の活力低下や労働力不足を引き起こす可能性があるため、若者の雇用機会の創出や定住支援が重要です。</p> <p>課題③ 老年人口の減少 老年人口の増減は比較的少ないものの、2010年から2015年にかけて減少が見られます。高齢者の生活支援や医療・福祉サービスの充実を図ることで、老年人口の減少を抑え、地域全体の人口バランスを保つことが求められます。</p>	<h3>サマリーの結果</h3> <p>A市の自然増減に関する課題</p> <p>A市では、合計特殊出生率が全国平均を上回っているものの、人口減少が続いています。2008-2012年の1.44から2013-2017年には1.54に上昇しましたが、置換水準の2.1には達していません。1980年から2045年にかけて人口は一貫して減少し、特に男性と女性の人口が大幅に減少する予測です。未婚率は全国平均より低いものの、有配偶出生率が低いことが課題です。</p> <h3>優先的に取り組む地域課題</h3> <p>課題① 人口減少 A市では、合計特殊出生率が全国平均を上回っているにもかかわらず、人口減少が続いています。特に1980年から2045年にかけて、男性と女性の人口が大幅に減少する予測がされています。</p> <p>課題② 置換水準未達 合計特殊出生率は2008-2012年の1.44から2013-2017年には1.54に上昇しましたが、人口を維持するために必要な置換水準の2.1には達していません。このため、出生率が死亡率を上回ることが難しく、自然増減がマイナスとなっています。</p> <p>課題③ 有配偶出生率の低下 未婚率は全国平均より低いものの、有配偶出生率が低いことが課題です。結婚しているカップルの間での出生率が低いいため、出生数が増加せず、結果として人口減少に繋がっています。</p>

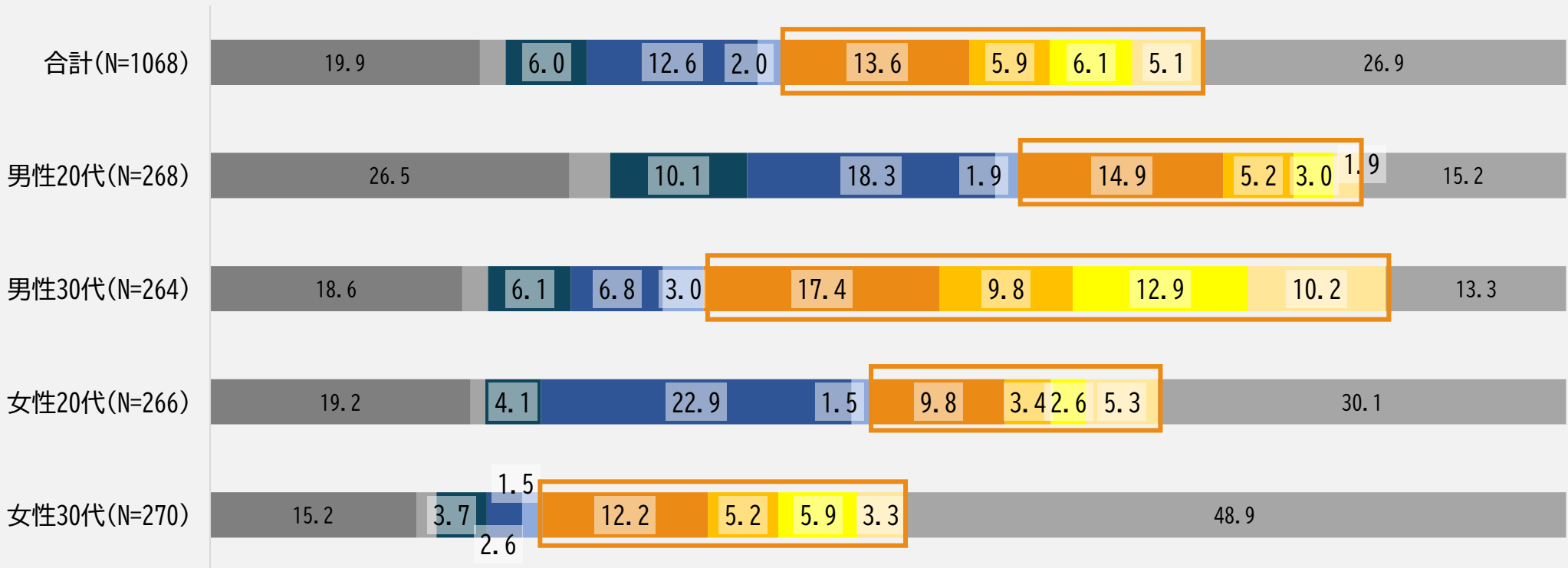
分析結果は、生成AIにより作成されており、情報の正確性を担保しません。また、内閣官房新しい地方経済・生活環境創生本部事務局及び内閣府地方創生推進室の個別の見解を示すものではありません。



東京圏に転入した理由

○地方から東京圏に移り住んだ若年層(20代・30代)への調査では、東京圏に転入した理由として、東京圏へのあこがれや進学先の質・量と並んで、**就職先の選択肢の豊富さや、やりがいがある就職先の存在等の職場関係**の理由を挙げる者が多くなっている。

あなたが地方から東京圏に移り住んだ理由として、あてはまるものを上から順に最大5つまでお答えください。(1位)



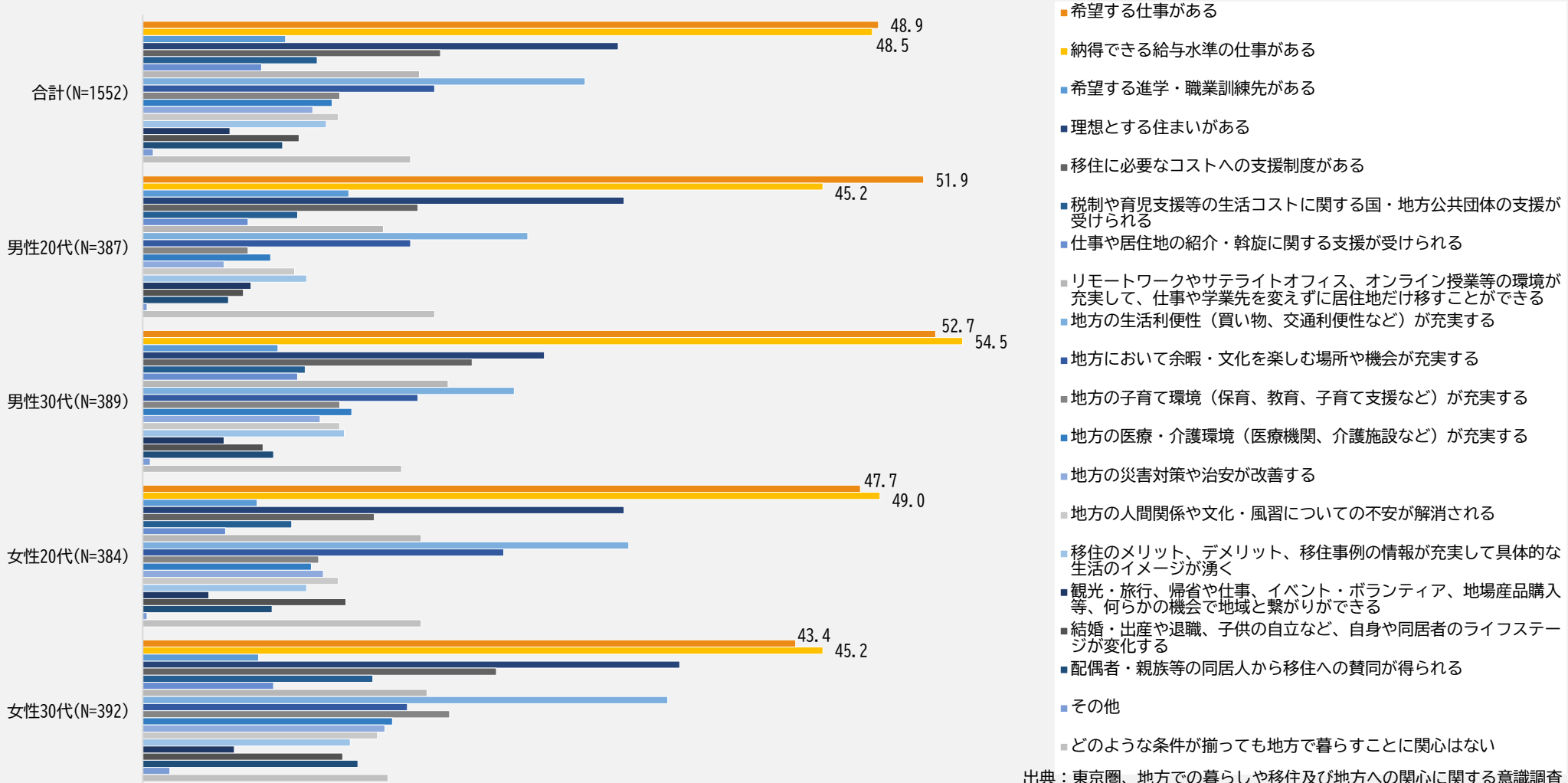
- 東京圏へのあこがれや良いイメージがあるため
- 進学先の選択肢の豊富さ(量)
- 知名度や難易度の高い進学先の存在(質)
- やりがいがある、または、技能、資格、専門性を活かせる就職先の存在(質)
- ビジネスのチャンスをつかめる環境(例：起業、フリーランス、芸術・文化関係)
- 周囲や世間の東京圏の評価が高いため
- 希望する進学先の存在(質)
- 就職先の選択肢の豊富さ(数)
- 待遇の良い、または、知名度の高い就職先の存在(質)
- その他

出典：東京圏、地方での暮らしや移住及び地方への関心に関する意識調査

地方への移動に必要な条件

○東京圏在住の若年層(20代・30代)への調査では、地方に居住するための条件として「希望する仕事がある」「納得できる給与水準の仕事がある」を挙げる者が多くなっている。

あなたは以下のどの条件が揃えば、地方に居住してもいいと思いますか。あてはまるものをすべてお答えください。(複数回答可)

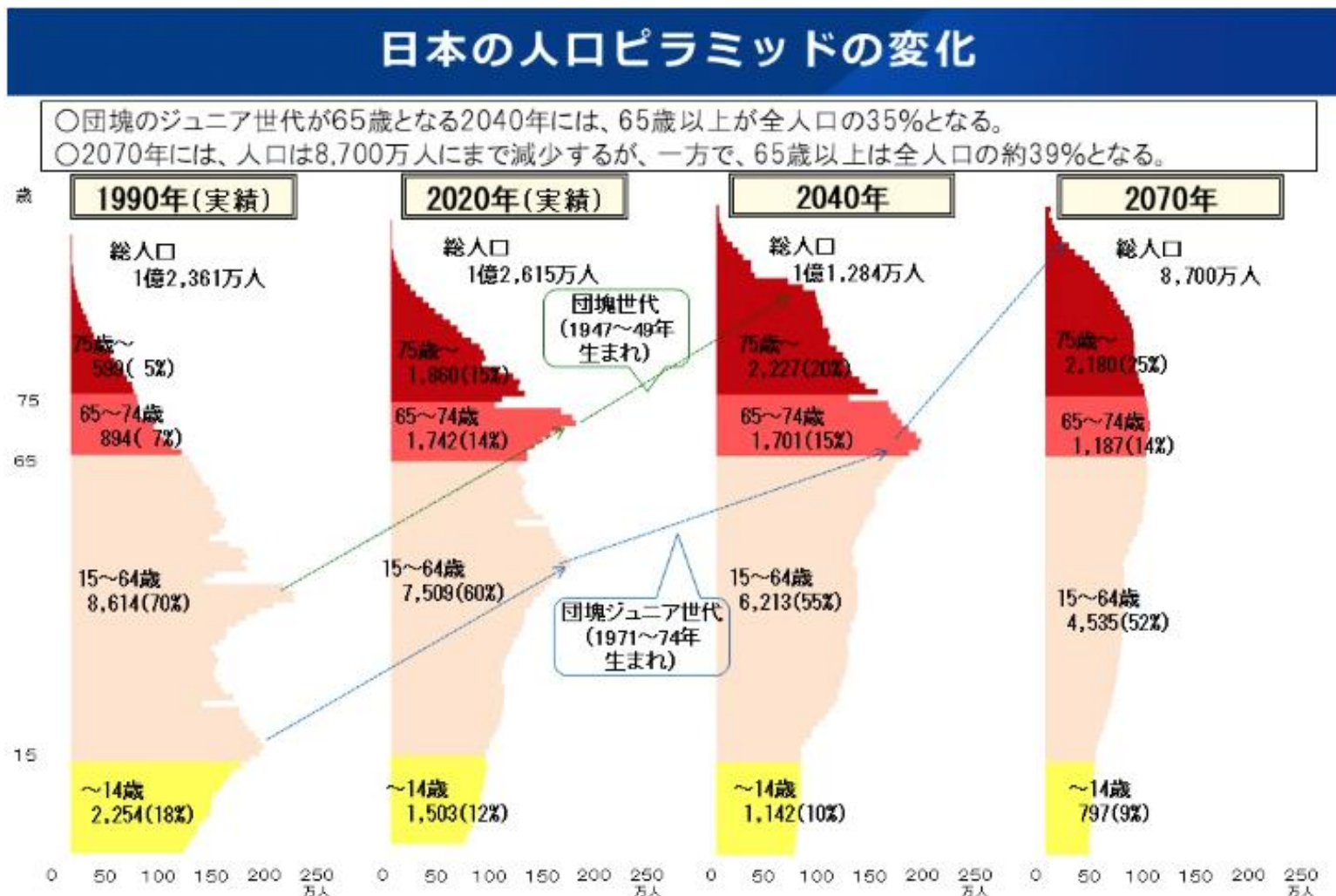


出典：東京圏、地方での暮らしや移住及び地方への関心に関する意識調査

地方の「職場・地域」に対する若者・女性の声

- ・女性が多い製造業だったが、女性が昇進する事はなく、少ない男性が当然のように昇進していく。
- ・会社全体として女性の昇級が遅く、結婚・出産後に出世コースから外れざるを得なかった方を数名知っている。
- ・出産後の職場復帰や求職が女性にとってハードルが高いこと。
- ・男だから時間外でも働く、女だから働けないと時間外勤務を免除される。
- ・社用車の運転や重い荷物の搬入、人前に立つ時（祝辞や挨拶など）など、男性がやらないと悪いように感じるときがある。
- ・仕事の有無に関わらず、家事は必ず女性が行うもので男性はやらなくて良いという暗黙の了解がある。
* * * * *
・東京に就職するって親とか親戚に言った時にやんわり反対されたんですよね。東京は仕事をバリバリやっていくイメージがあるので、私はそれを望んでいたんですけど、『女はそんなに一生懸命働かなくていいよ。それよりはいい人見つけて早く結婚して』と言われました。
- ・本当に過疎がかなり進んでいる地域なので、そもそも働く場所がないんですよ。介護施設か、農協、郵便局か、役場ぐらいしかなくて。私たちの世代（30代）だと、地元で働くということをイメージしている人はほぼいないんじゃないかなと思います。
- ・地域の人たちで集まって、バーベキューする機会があったんですけど、女の人が料理をよそったり、ビールをついだり、男の人がしゃべって食べてる。私も将来こんなことしなきゃいけないのかな、嫌だなって。

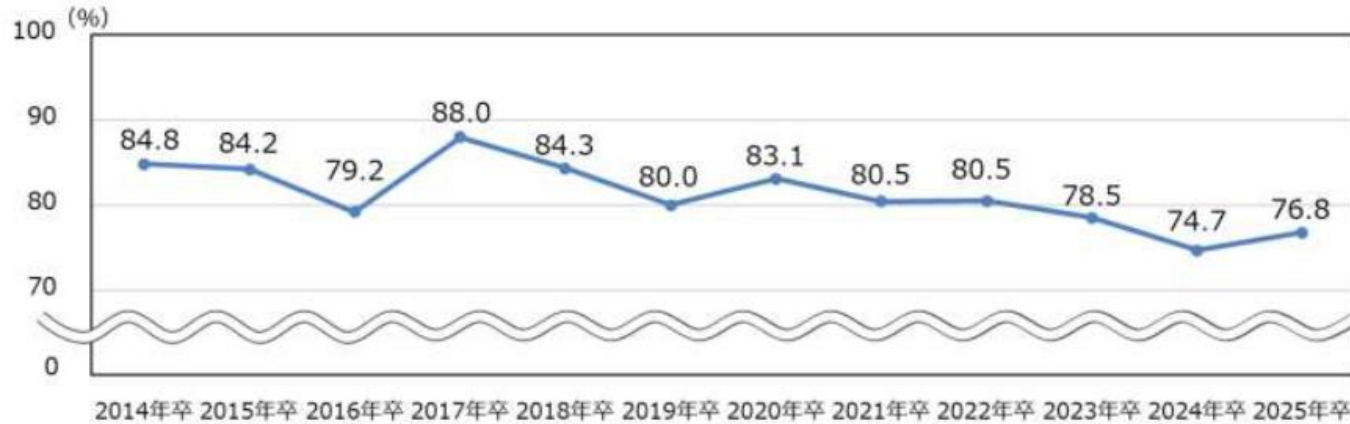
10年後の人材リソースは？



(出所) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」「出生中位(死亡中位)推計」

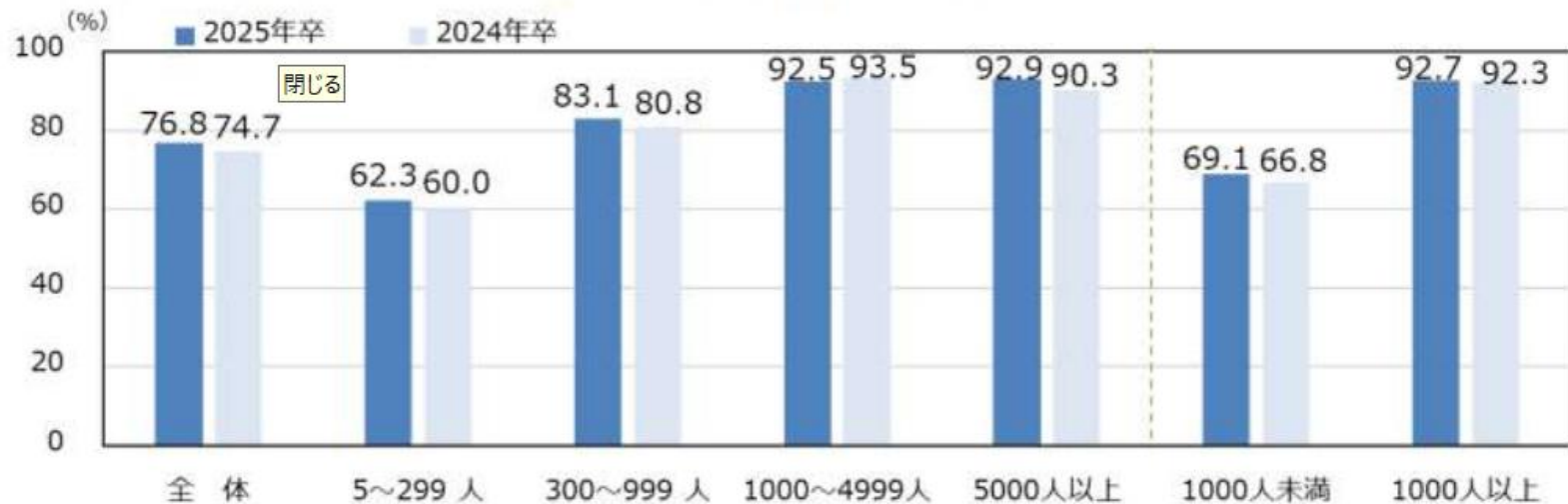
中小企業（300人未満企業）の新卒採用充足率は過去最低水準

■ 図表10 新卒採用予定数の充足率の推移



注：コロナ禍による急激な景況感の変化を踏まえ、通常は卒年の前年4月時点での採用予定数のところ、2021年卒は卒年の前年6月時点での採用予定数を用いて算出しているため単純比較はできない

■ 図表11 従業員規模別 新卒採用予定数の充足率



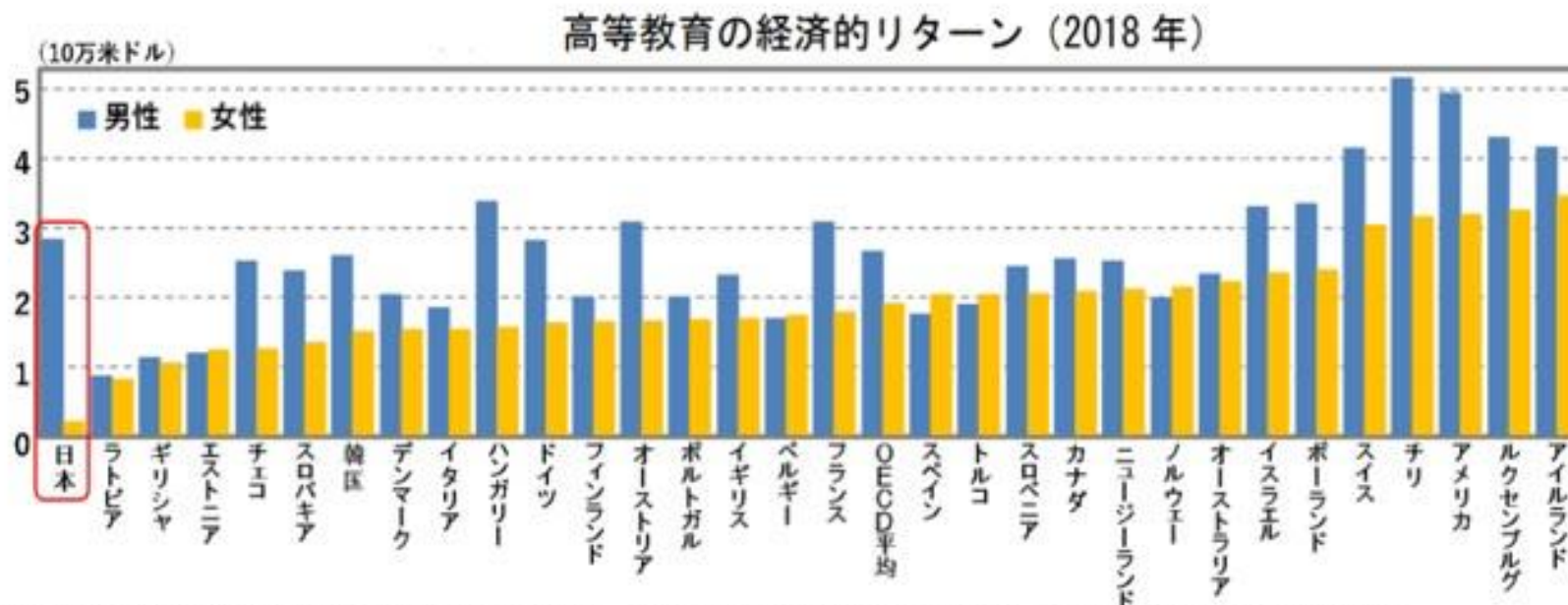
労働市場予測から言える今後の人材獲得における格言

「今年の採用が一番楽」

— 来年のほうがもっときつい

人口減少する日本の中で女性のポテンシャルは？

→ 日本の女性のポテンシャルを引き出せる余地はきわめて大きい



(備考) OECD Data「Mathematic Performance (PISA) 2018」、OECD「PISA2018 (Volume II) : Where All Students Can Succeed」により作成。
高等教育は大学・大学院・高等専門学校・短期大学を含む。高等教育の経済的リターンは、高等教育の便益（生涯所得の増加分）から高等教育の費用（受講費用及び機会費用等）を控除して算出（将来の便益と費用は、2パーセントの割引率で現在価値に換算。）。

同質性のリスク

不祥事を起こす組織の特徴

「同質性」→グループシンク（集団浅慮）が起きる

個人の総和よりもレベルの低い意思決定をしてしまうことを意味し、社会心理学者のジャニス（1972）が提唱して以来、様々な研究や防止策が論文になっています。

- 1) 集団の実力の過大評価
- 2) 不都合な悪い情報を入れない
- 3) 内部からの批判や異議を許さない
- 4) 他の集団をきちんと評価しない
- 5) 疑問を持たないように「自己検閲」が働く
- 6) 全員一致の幻想を持つ
- 7) 逸脱する人を許さず、合意するように働きかける
- 8) 集団内の規範を重視する

「男性性を競う文化」は生産性、組織運営上のマイナス

〈男らしさを競う文化の弊害〉

- ・部下や同僚に対するいじめやハラスメント、不正行為が起こりやすい
- ・過剰な競争による長時間労働の横行
- ・燃え尽き症候群や離職、うつや過度なストレスを誘発
- ・職場に心理的安全性やミスを許容する空気がない
- ・ワークライフバランスの悪化による幸福度の低下
- ・職場内のイノベーションが低下

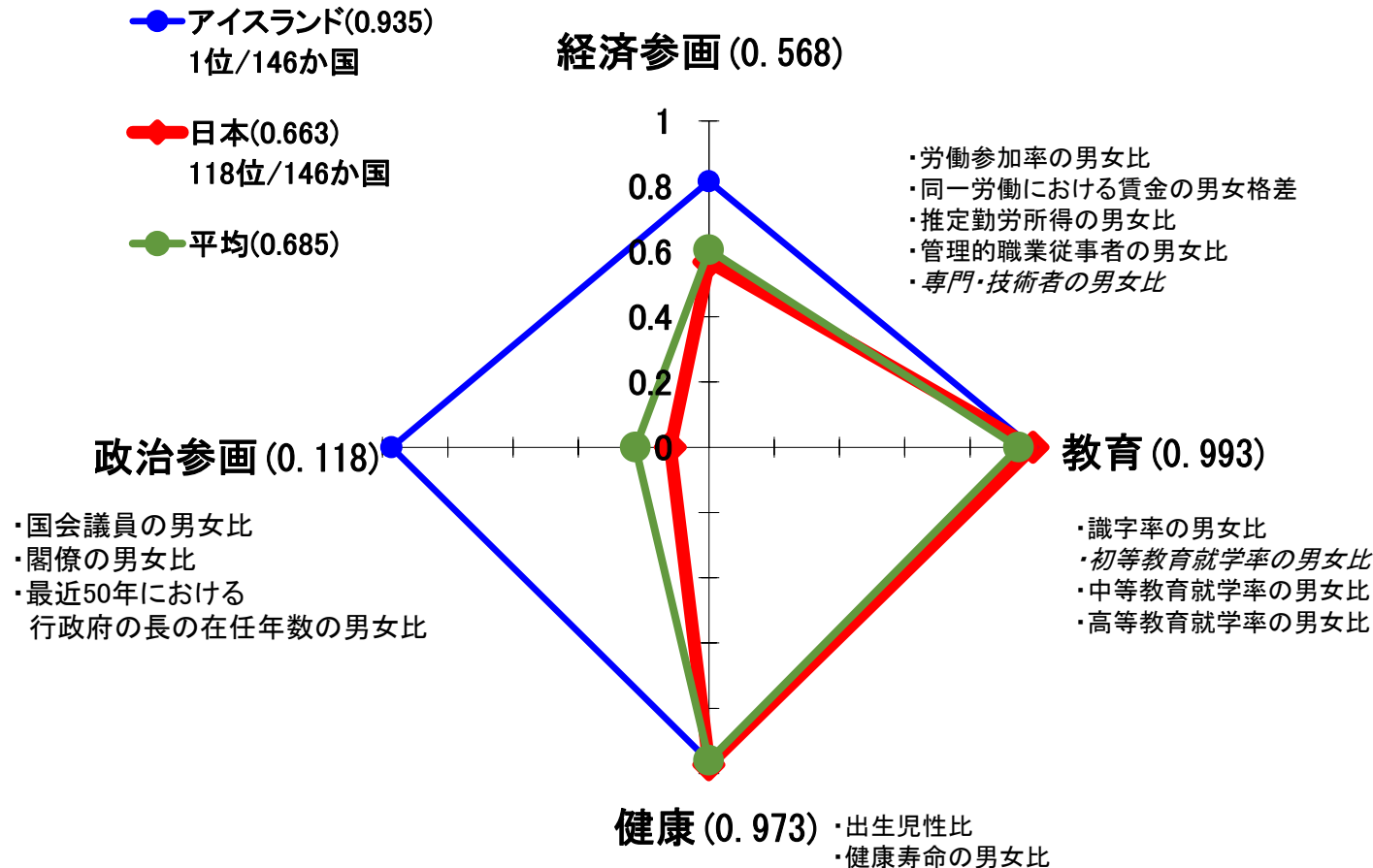
〈男らしさを競う文化をゆるめるアプローチ方法〉

- ・職場内に今の組織とは別の場や役割を持つ
- ・環境の変化を組織文化を変えるチャンスにする
- ・「組織のミッションを達成する」ために必要な行動なのが見直す
- ・評価と制度を見直す

(MANA-Biz 仕事のプロ 生産性低下やハラスメントなど、組織の機能不全は「男らしさを競う文化」が影響?!〈前後編〉)

ジェンダー・ギャップ指数(GGI) 2024年

- ・スイスの非営利財団「世界経済フォーラム」が公表。男性に対する女性の割合(女性の数値/男性の数値)を示しており、**0が完全不平等、1が完全平等**となり、**1に近いほど順位が高い**とされている。
- ・**日本は146か国中118位。「教育」と「健康」の値は世界トップクラスだが、「政治」と「経済」の値が低い。**



順位	国名	値
1	アイスランド	0.935
2	フィンランド	0.875
3	ノルウェー	0.875
4	ニュージーランド	0.835
5	スウェーデン	0.816
7	ドイツ	0.810
14	英国	0.789
22	フランス	0.781
36	カナダ	0.761
43	アメリカ	0.747
87	イタリア	0.703
94	韓国	0.696
106	中国	0.684
116	バーレーン	0.666
117	ネパール	0.664
118	日本	0.663
119	コモロ	0.663
120	ブルキナファソ	0.661

- (備考) 1. 世界経済フォーラム「グローバル・ジェンダー・ギャップ報告書(2024)」より作成
 2. 日本の数値がカウントされていない項目はイタリックで記載
 3. 分野別の順位: **経済(120位)**、教育(72位)、健康(58位)、**政治(113位)**

令和6年度 地域における女性活躍・男女共同参画に関する調査 中間報告

1. 調査概要

➤ 調査目的

女性を取り巻く状況(雇用、生活環境、性別役割分担意識等)は地域ごとに異なっており、地域の実情に応じた男女共同参画の取組が必要である。

アンケート調査を通じて、都市と地方における若者・子育て世代を取り巻く状況などに関する意識を把握し、全国各地における女性活躍・男女共同参画推進に向けた取組の検討材料とする。

➤ 調査方法:インターネット・モニターに対するアンケート調査(国内在住の18~39歳の男女1万人から回収)

➤ 実施時期:令和6(2024)年12月

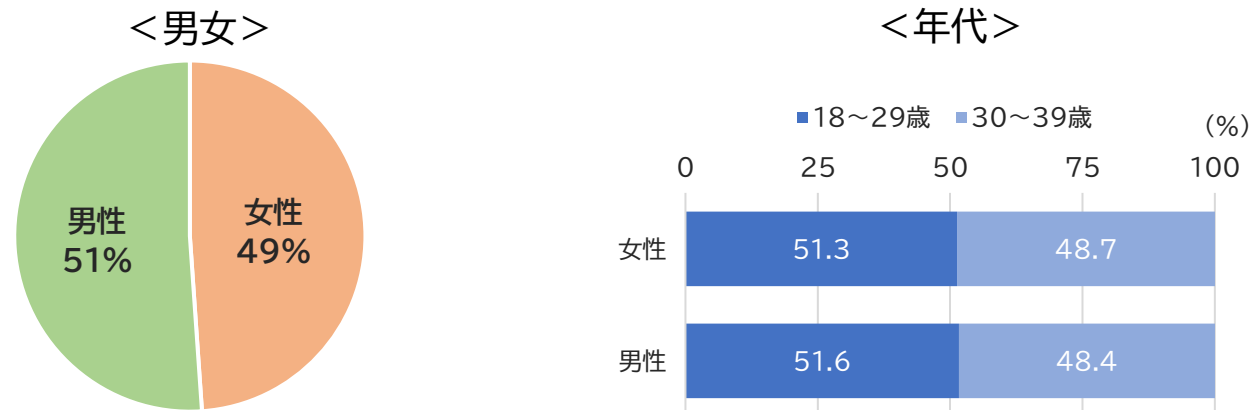
➤ 本調査の実施に当たっては、3名の有識者からなる調査検討委員会を設置。

構成員 山田 昌弘 主査(中央大学文学部教授)

小安 美和 委員(株式会社Will Lab 代表取締役)

高見 具広 委員(独立行政法人 労働政策研究・研修機構(JILPT)主任研究員)

➤ サンプル構成



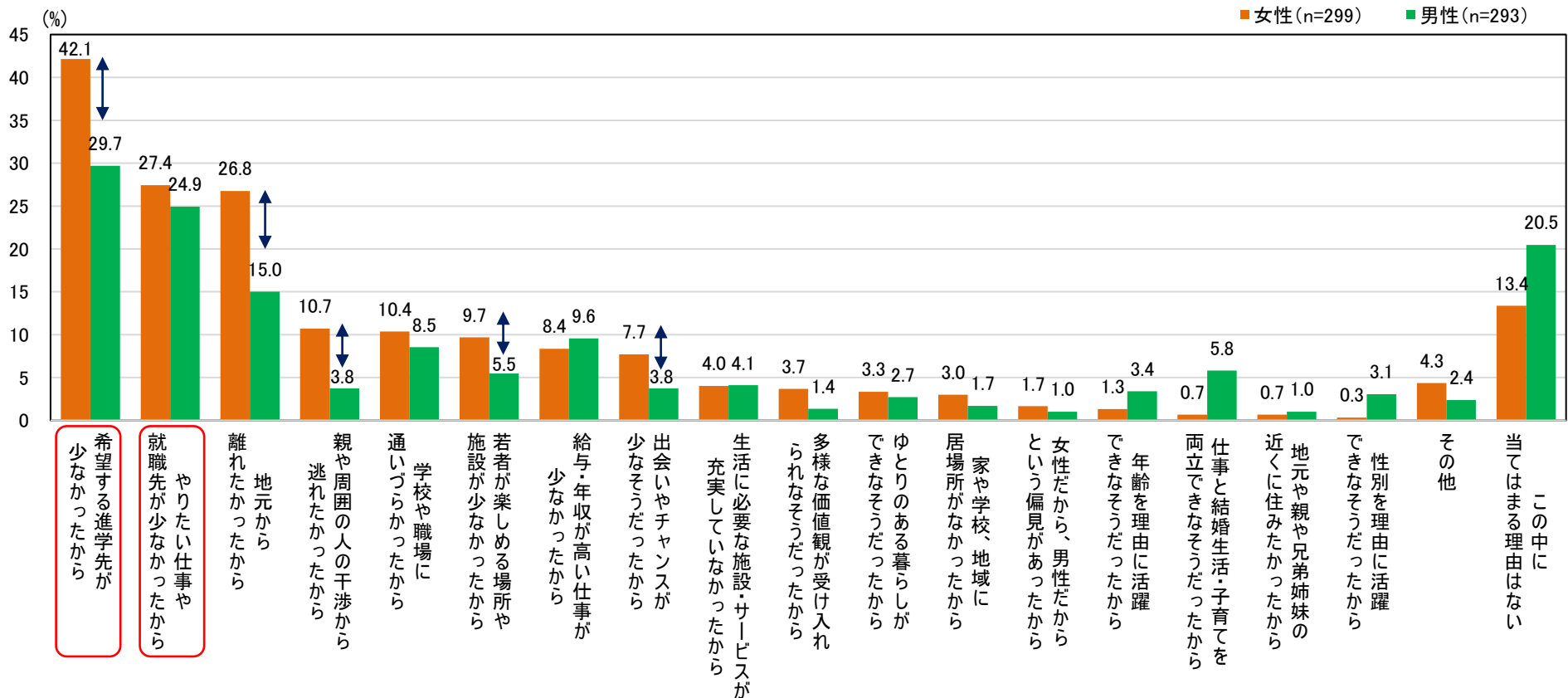
※ 本調査では、現在住んでいる地域を現住地域、中学校卒業時点の居住地を出身地域と定義している。

令和6年度 地域における女性活躍・男女共同参画に関する調査 中間報告

2. 調査結果

(1) 出身地域を離れた理由(自分の都合で転居した者(東京圏以外出身・東京圏居住層))

- 出身地域を離れた理由は、「希望する進学先」や「やりたい仕事」が少なかったから。
- 女性は、男性に比べて、「希望する進学先が少なかった」「地元から離れたかった」「親や周囲の人の干渉から逃れたかった」「若者が楽しめる場所や施設が少なかった」「出会いやチャンスが少なそうだった」が高い。



(備考)1. (設問文)あなたが、自分の都合で、中学校卒業時点に住んでいた地域から転居した(離れた)理由を教えてください。(いくつでも)

2. 東京圏:東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県。

3. 東京圏以外出身・東京圏居住層:中学校卒業時点では東京圏以外に居住しており、現在は東京圏に居住している者。

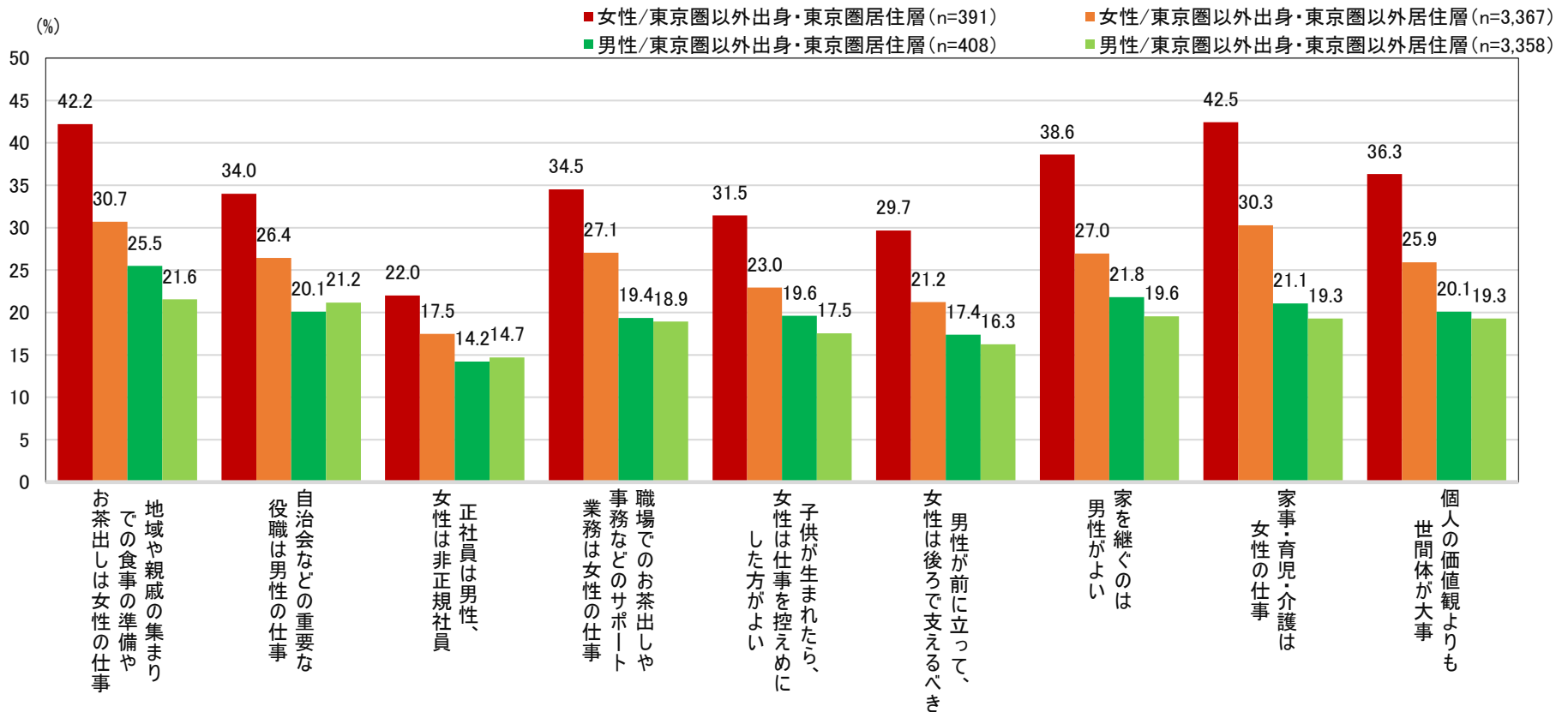
※本資料に掲載している結果は速報値であり、後日変更になる可能性がある。

令和6年度 地域における女性活躍・男女共同参画に関する調査 中間報告

2. 調査結果

(2) 出身地域における固定的な性別役割分担意識等(東京圏以外出身者)

- 東京圏以外出身者で現在は東京圏に居住している層は、男女ともに、ほとんどの項目で、出身地域で「あった(計)」とする割合が、現在は東京圏以外に居住している層と比べて高い。
- 東京圏居住層と東京圏以外居住層の「あった(計)」とする割合は、女性のほうが差が大きい。



- (備考) 1. (設問文) 中学校卒業時点であなたが住んでいた地域で、下記のようなことはありましたか。最も当てはまるものをお選びください。(それぞれ1つずつ)
「あった(計)」は、「よくあった」と「時々あった」の計。
2. 東京圏: 東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県。
3. 東京圏以外出身・東京圏居住層: 中学校卒業時点では東京圏以外に居住しており、現在は東京圏に居住している者。
4. 東京圏以外出身・東京圏以外居住層: 中学校卒業時点も、現在も東京圏以外に居住している者。

※本資料に掲載している結果は速報値であり、後日変更になる可能性がある。

若い世代の女性の理想のライフコースに関する意識の変化

女性の理想のライフコースは

専業主婦コース？

or

再就職コース？

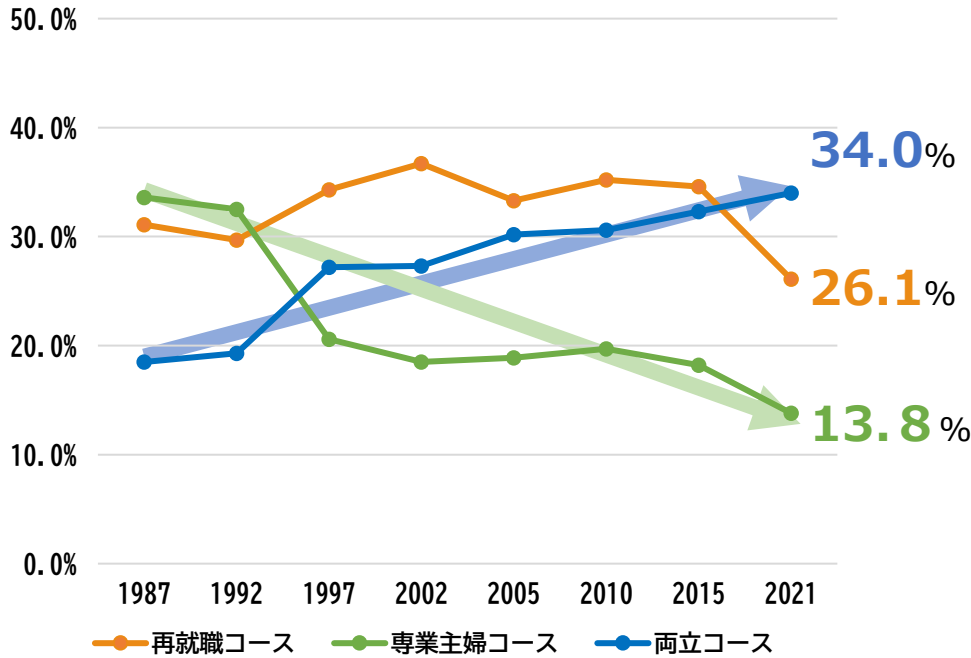
or

両立コース？

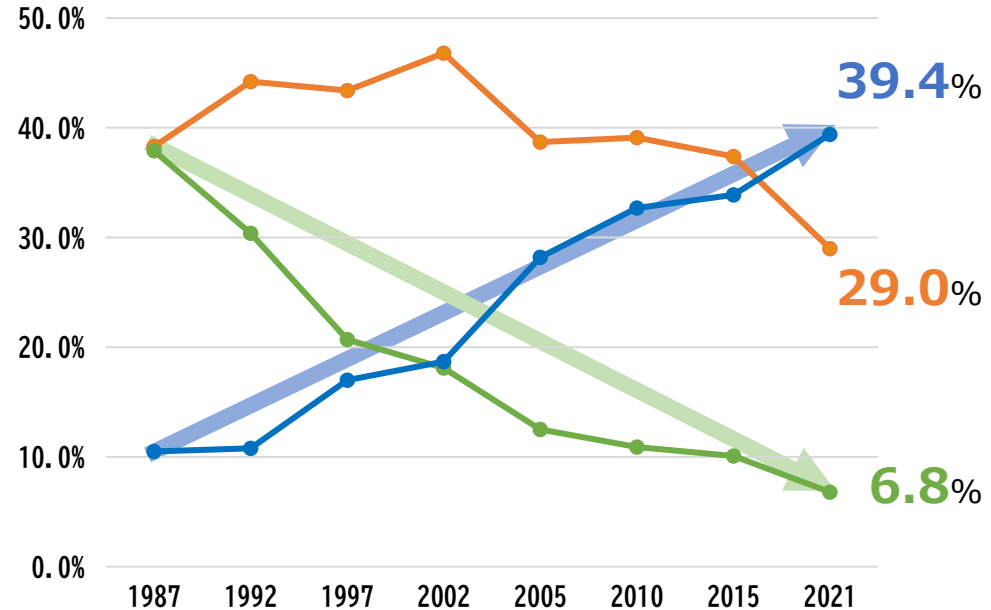
結婚・出産の機会に一旦退職
子育て後に再就職

結婚・出産後も
仕事を続ける

独身女性の理想のライフコース



独身男性がパートナーに望むライフコース



出典：国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）」

男女ともに初めて

両立コース

が最多に。

若年女性が 地方から流出する理由

-100人聞き取り調査から見えてきた傾向-



第1回地域働き方・職場推進会議

2025/04/25

地方女子プロジェクト 山本蓮

1

インタビュー結果の傾向

1. 「やりたい仕事がない」
2. 「結婚・出産の圧を感じる」
3. 「地域の女性役割が息苦しい」

地方ほど女性のあるべき姿が画一化



女性が地方から流出する理由①

やりたい仕事がない

仕事に関する声

- 「上の世代は早く結婚して早く子ども産むって文化があるけど私たちは**仕事頑張りたい人多い**ですよ。」
(30歳・岩手県出身)
- 「今自分がいる業界と地域では**女性の先輩やロールモデルを見かけない**。東京に出たら女性も働きやすい環境があったり女性の先輩がいると思ったら早く出ていきたい。」
(24歳・鹿児島県出身)

仕事に関する声

- **地元は親が働く環境がなく、子育てをするには難しい環境。」**
(35歳・京都府出身)
- 「**地元にある仕事**といえは、**看護師、介護士、保育士、公務員、銀行員、教師、あとはパート**などのイメージ。
そこに自分がやりたいと思える仕事はなかった。」
(25歳・宮崎県出身)

女性が地方から流出する理由②

結婚・出産の圧力

結婚・出産の圧に関する声

■ 「東京で就職することを親に伝えたら 『**女が一生懸命働かなくていいよ**。それよりはいい人見つけて、**結婚して**。』とやんわり反対された。」

(30歳・沖縄県出身)

■ 「**地域おこし協力隊**で赴任したが、地元の人たちに『**女性は嫁にもらわれて家庭に入って一人前**。あなたも好かれる女性にならないと。結婚する人が減っているから日本がおかしくなっている』と言われた。」

(28歳・長崎県在住)

結婚・出産の圧に関する声

■ 「**不妊治療**に取り組んでいる最中、近所付き合いで『**新婚さんなんだからそろそろ子どもよね**』と日常的に声をかけられるのが辛く、家から一歩出たら全員敵だと思っていた。**子どもがいないと地域コミュニティに参加しづらい。**」

(32歳・富山県在住)

■ 「地元で**子どものいない女性は透明化される**。このまま透明人間になっちゃうのかなと辛くなったことはたくさんあった。首都圏で全く偏見がないことはないけれど、地元より楽になった。」

(32歳・三重県出身)

女性が地方から流出する理由③

地域の女性役割が息苦しい

地域の女性役割に関する声

- 「地域の行事や集まりで、女の人が料理よそって、男の人が座って食べてるのを見て、私も将来こんなことやらなきゃいけないのかな…と思う。」

(19歳・山形県出身)

- 「お盆やお正月では、料理を準備したり運んだり忙しそうなのは女の人、座って食べて飲むだけの男の人を見てきた。『将来、女の子なんだから気の利く人間になりなさい』と言われた時は、女の人って生きづらい、と感じた。」

(25歳・新潟県出身)

地域の女性役割に関する声

- 「親戚の集まりで小さい頃、「女の子だから」とお酌をさせられたが、弟には何もなかった。こういった経験の積み重ねで親戚の集まりに嫌悪感を抱くようになった。」
(23歳・栃木県出身)
- 「実家に帰ると、母親から自分には家事を手伝うようお願いされるが、兄や弟には指図しているところを見たことないし、男兄弟は手伝ってくれない。なんで私だけが？と思う。」
(30歳・沖縄県出身)